

田中英明 著
**『信用機構の政治経済学—商人
 的機構の歴史と論理』**

日本経済評論社
 2017年、viii+290pp.

小栗誠治
 Seiji Oguri
 滋賀大学/名誉教授

I

現代の決済・信用機構は銀行の信用創造を基盤とし、同機構の頂点に中央銀行を置く重層的構造をなしている。近年では、情報技術革新の急速な進展に伴うキャッシュレス決済の拡大や暗号通貨の登場等により、かかる決済・信用機構のあり方も強い影響を受ける状況にあるだけに、経済社会の根幹を形づくる通貨・信用の本質に立ち返った研究が一層強く求められている。

本書は、資本主義的な信用機構についてジェノヴァ、アムステルダム、ロンドン等の商人的機構の歴史的展開を再検討し、信用機構が組織化される内在的な論理を原理のうちに再構成することを試みた意欲的な力作である。

本書の特徴は、第1に、「組織化」の概念を基軸に据え、資本のもつ「商人」的側面に光をあて商人的なネットワークや協力の役割を重視していることであり、これにより従来の市場機構論の刷新が図られている。ここでいう組織化とは、資本間における組織的関係性の構築を意味している。第2に、市場機構の有する「二面性」を明らかにしていることである。二面性とは、組織化の論理を「産業資本に特有な社会性」と「商人的な組織性」の二層として把握することを意味している。市場機構の二面性の典型的な例として、銀行間の組織化における「垂直的組織化」と「水平的組織化」の二類型が提示される。二面性は市場機構の多様な展開

を解明するための理論的根拠を提供するものであり、そのことを信用機構論の中で明らかにした意義は大きい。

本書は2部構成よりなっている。第1部「商人的機構の歴史的展開」の第1章から第4章および補章1は、商人的機構に関する歴史編であり、歴史的な整理を通じて商人的機構の論理やその基盤と限界について論じる。第2部「信用機構の理論的展開」の第5章から第9章および補章2は、商人的機構に関する理論編であり、第1部の歴史的アプローチを踏まえ、市場機構の重層化や高度化の展開を原理的に解明し、市場機構論の再構成を試みる。以下、各章と補章の内容を概観しよう。

まず歴史編の第1章では、12・13世紀のジェノヴァやルッカにおける為替契約と商人間分業の結びつきを詳細に検討し、「商人=銀行家(マーチャント・バンカー)」機能が発生する論理を明らかにする。商人的機構を単なる「前期性」(6頁)としてではなく、商品世界に内在する機構形成の論理に則したものとして理解することが、金融機構の諸問題を考察する上での鍵であると指摘する。

第2章では、中世以降の両替商や振替銀行が展開した都市内決済・信用機構および商人=銀行家が軸となった国際的決済・信用機構について、その歴史的な形成過程を検討し、これらの機構が商人による構造的・組織的な関係性の構築として再構成される。

第3章では、これまで中世的な機構の集大成と位置付けられてきた17・18世紀のアムステルダム振替銀行に焦点をあて、為替手形の変容を詳細に検討することを通じて、同銀行がそれまでの決済・信用機構の限界を打開した革新的な商人的機構であることを明らかにする。

第4章では、ロンドンを中心とした近代イギリスの決済・信用機構を分析し、従来の機構との質的な断絶性が強調されてきたロンドンの決済・信用機構についても、商人的な組織原理を主軸として構築された商人的機構の性格が強いことを確認する。

補章1では、マルクスの「商品交換は共同体の果てるところで始まる」とする商品交換の外來性の認識をもとに商品の規定を検討し、商品に内包される資本性について検討する。

次に理論編の第5章では、流通期間や流通費用といった流通過程の不確定な変動の存在が生産過程を抱える産業資本に特有の制約をもたらすことを示すとともに、こうした不確定な変動を解除あるいは緩和するための方法として、「一時的・スポット的な取引関係」と「長期的・安定的な取引関係」が形成されることを示す。

第6章では、商業資本に組織される商業機構と商業信用を基盤とした信用機構の2つの機構が産業資本を補足する補助機関として理論的に生成することを示す。さらに、商業資本には窮迫時の一時的な廉価大量販売とは異なる「長期的・安定的な関係」を組織的に構築する必要があることを明らかにし、組織化を遂行する商業資本家像が提示される。

第7章では、信用取引における「一時的な信用取引」と「長期的な信用取引」の特性について商品の買い手、売り手双方の立場から検討するとともに、長期的な信用取引においては商業信用の期

間が買い手の流通期間に限定されるとする従来の理解が成り立たなくなることを明らかにする。

第8章では、銀行信用論が市場機構論の一環として展開される。商業信用の限界を打開するために「社会的なる媒介の機関」が要請され、信用代位・共同準備機関として銀行資本が成立することが示される。かかる銀行資本は、産業資本の社会的結合を媒介する側面と情報活用力を駆使して資本蓄積過程の変動・再編を媒介する側面の両方の性格を併せ持つことが指摘される。

第9章では、銀行間組織化の「二類型」を提示し、その性格や特徴を考察する。第1は、銀行間組織の頂点に中央銀行を生成するに至る銀行間の「垂直的な組織化」の論理を明らかにする。また銀行間の相互融通の限界を補う「最後の貸し手」機能の発生にも言及する。第2は、手形交換所や非営利の共同組織である統一的決済機関の「水平的な組織化」の論理を明らかにする。こうした組織化の二類型は、代替の関係にあるとともに補完的關係にもあり、中央銀行や信用機構の多様な展開を解明するための理論的根拠となるものであると主張する。さらに、二類型をもとに抽象的な中央銀行の理論像を素描する。

補章2では、山口重克の「将来の資金形成の先取りによる現在の購買力の創出」と捉える「信用創造」の理解を基礎としながら、銀行の信用創造と流動性リスクについて検討する。また、信用創造の機能や役割を一層明確にするには銀行システムの「外部」の問題（信用機構の制度的展開や資本蓄積との動的な相互関係等）にも立ち入る必要があり、この点は今後の課題であるとする。

II

本書は著者のこれまでの研究成果を集大成した労作であり、信用機構に関する研究の現時点に

おける一つの到達点を示すものといえよう。評者としては、著者の見解を今少し明確にお聞きしたい論点もいくつかある。例えば、通貨・信用論の問題として、不換銀行券の本質は何か、政府紙幣や近年の暗号通貨をどのように位置付けるのか、また方法論的な問題として、銀行間の組織化に関連し、歴史的に生み出された多様な発展現象と原理的に推論される組織化の帰結の関係をどのように捉えるのか、といった点である。しかし紙幅の制約もあり、以下では著者の提示する中央銀行論に焦点を絞り、著者の描く中央銀行の原理像を紹介するとともに、評者の見解を述べてみたい。というのも、評者は日本銀行で中央銀行の決済・信用業務を担当した経験を有するだけに、決済・信用機構の到達点としての中央銀行の生成や本質を著者がどのように捉えているのかについて強い関心を持ったからである。

著者は原理的な中央銀行像について、次のように規定している。

「手形交換所を核とする水平的な組織化が各地域の商取引の中心地で進められる一方で、その中心地の銀行を核とする垂直的な組織化も周辺的な諸銀行との間で繰り返される。さらに、中央の商業中心地の大銀行が核となった垂直的な組織化が広範な地域を包括する決済を実現させることになる。・・・最終的にこうした商業中心地の大銀行を対象とする「銀行の銀行」が、銀行組織全体の準備を集中しつつ、信用創造を通じて銀行総体における支払準備の過不足を調整する「最後の貸し手」機能と、信用機構全体の保険的な機能をも果たす中心性を担うこととなる。・・・この中央の「銀行の銀行」は、大銀行を中心とする銀行間の共同機関としての水平的な組織化が求められることになる。そのため、歴史的には特定の銀行によ

て中央の組織化が進められた場合であっても、その業務の「公共性」が・・・意識されるに従い次第に「非営利」の「共同機関」化していくのである。」(246～247頁)

著者の中央銀行の原理像を把握する際の理論的根拠となっているのが銀行間組織化の「二面性」である。銀行間組織論は、従来、銀行の銀行としての中央銀行へと至る「垂直的な組織化」として専ら論じられることが多かった。しかし著者はこれに加え、独立した非営利の共同機関として手形交換所などの商人的な「水平的な組織化」を重視し、これを銀行間組織論のうちに確りと位置付ける。かくて銀行間組織論の論理が「産業資本に特有な社会性」と「商人的な組織性」の二重の影響のもとに把握されることになる。「組織化」の概念を用いて銀行間組織の「二面性」を明らかにした意義は大きく、これにより従来の「垂直的な組織化」に傾斜した銀行間組織の「分化・発生論」は内容豊かに刷新が図られている。

評者は、中央銀行の特質は何かといえば、①公共の目的を使命とすること、②“in the market”の存在として銀行的性格を有すること、③政府からの独立性を有することの3点にあると考えており、中央銀行を考察するに当たってはこうした特質を確り押さえることが不可欠である。留意すべきは、公共的使命を持つといっても権力の主体である国家機関とは異質なものであり、中央銀行は本来「市場性に沿った独自の存在」であるという点である。このため中央銀行が行行使する政策手段もそれに相応しい性格が要求され、「公共の目的を使命としながらも、金融政策の手段は私法的」であること、すなわち「商取引行為のなかに政策手段性を発見」することが求められる。こうした性格を備

えた金融政策手段が正統的とみなされるのである。

著者は本書で提示した中央銀行論を「試論」(246頁)と断っており、「信用機構の政治経済学の旅は、ようやくここから始まる」(iii頁)とも述べているが、著者には今後、上述したような中央銀行の特質をベースとしつつ、著者の明らかにした「垂直的な組織化」と「水平的な組織化」という銀行間組織の二類型に基づいた中央銀行論を一段と深化、発展させられることを期待したい。著者の原理的な中央銀行像は経済の内在的な論理から導出されるものであるが、加えて、中央銀行の発行する不換銀行券は国家により法貨性 (legal tender) が付与されていることや中央銀行が国家債務(国債)を大量に購入していることなど国家との繋がりが極めて深いことを踏まえた時、中央銀行と国家の関係をどう捉えるかも中央銀行論の大きなポイントとなるであろう。

中央銀行の近年の行動がこれまで経験したことのない未踏の領域に踏み込んでいる今日こそ、中央銀行の原理、本質に改めて立ち返り、これを確認することは極めて重要かつ意義のあることと考えられる。本書はそのための一つの拠り所を与えてくれる読み応え十分の研究書である。